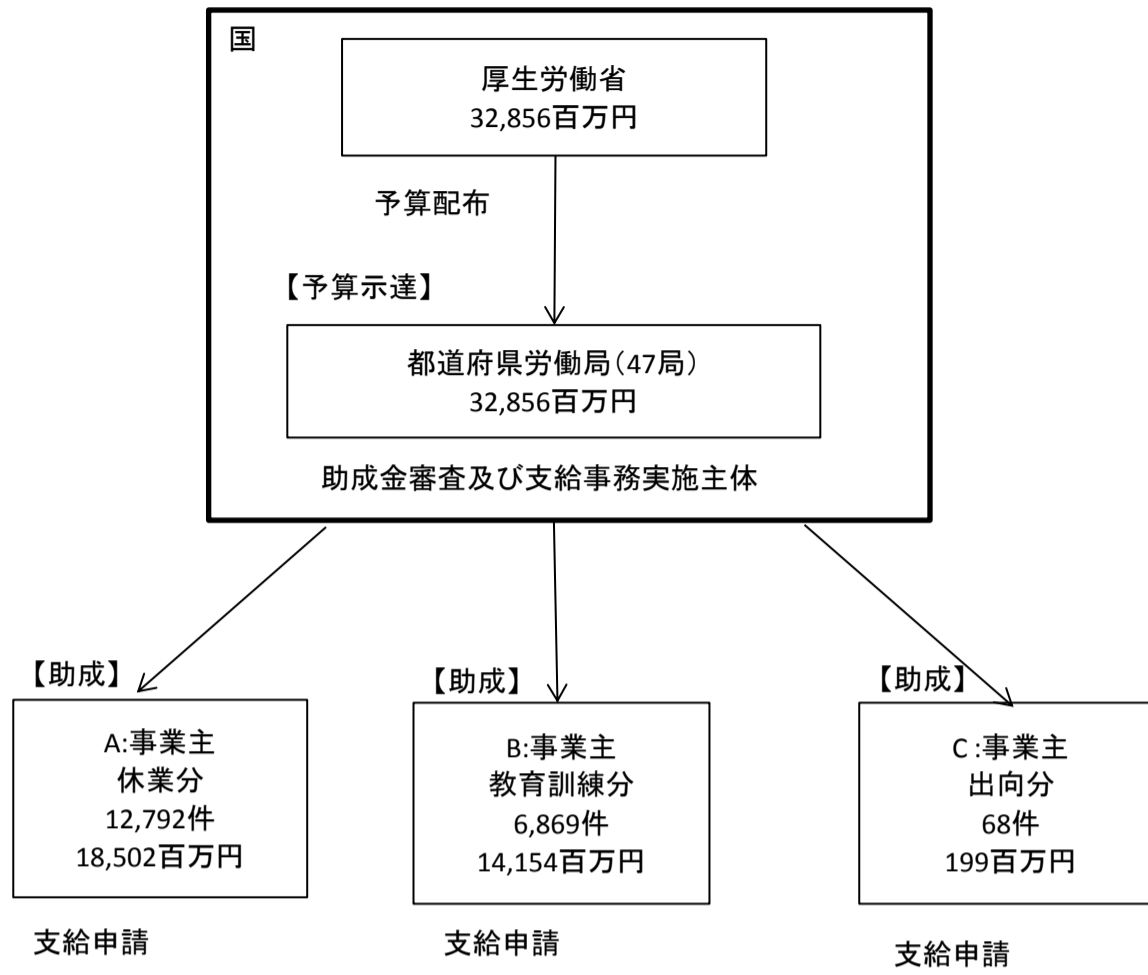


平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	雇用調整助成金	担当部局庁	職業安定局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和56年	担当課室	雇用開発課	雇用開発課長			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	施策名	Ⅱ-1-2 地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第1号並びに雇用保険法施行規則第102条の2及び第102条の3	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	景気の変動、産業構造の変化等、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主を支援することで、その雇用する労働者の失業の予防その他雇用の安定を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	景気の変動、産業構造の変化等により事業活動の縮小を余儀なくされ、休業、教育訓練又は出向を行った事業主に対して、休業手当、賃金又は出向労働者に係る賃金負担相当額の一部を助成する。 休業を行った事業主に対しては休業に係る手当相当額についてその2/3を助成し、教育訓練の場合は教育訓練に係る賃金相当額の2/3に加えて、訓練費として1人1日当たり2,000円(事業所外訓練の場合4,000円)を加算する。出向については出向元事業主が負担した賃金相当額について2/3を助成する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	1,074	3,228	134,579	11,562	25,218
		補正予算	-	210,229	-	86,189	
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	1,074	213,458	134,579	97,751	-
	執行額	1,496	127,688	32,856			
執行率(%)	139%	60%	24%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	①利用事業所のうち保険関係消滅事業所に対して支給した額 利用事業所の総支給額の10%以下 ②平成22年4月～6月に雇用調整助成金を利用した事業所における対象被保険者の6か月経過後の雇用維持率85%以上 ③利用事業主にアンケート調査を実施し、雇用維持を図ることができた旨の評価がえられた割合 80%以上	成果実績	%	①8.73%	①2.06% ③90.8%	①0.94% ②93.3% ③92.6%	②85% ③80%
		達成度	%	①113%	①179% ③113.5%	①199% ②109.8% ③115.8%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	のべ支給決定対象者数(人) (出向を除く)	活動実績 (当初見込み)	人	78,852	6,112,198	1,434,459 (8,361,942人)	- (476,031人)
単位当たりコスト	22,766(円/人)	算出根拠	単位当たりコスト=総支給額(出向を除く)(32,656,550千円)÷(平成22年度のべ支給決定対象者数(出向を除く)(1,434,459人)				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	助成金	11,562	25,218	東日本大震災の影響により利用の増加が見込まれる。			
	計	11,562	25,218				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	経済情勢や雇用情勢の影響を受け、見込みと実績に差が出ている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・全額を支給要件を満たす事業主に支給。支給事務を行う都道府県労働局から毎月休業等計画届の受理状況等の報告を受け、詳細な状況を迅速に把握している。 ・雇用調整助成金は平成23年4月において延べ約20万人分の実施計画届が出されるなど、雇用のセーフティネットとして有効に機能しているところであり、厳しい雇用情勢が続く中で雇用維持を図るに当たって本事業は必要不可欠な事業である。 ・今後も施策を継続することとするが、今後の経済情勢や雇用情勢の推移を踏まえつつ、予算額を適切な水準とする。 		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	雇用調整助成金については、概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行に努めること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>【会計検査院の検査報告(平成22年度)】</p> <p>(123) 雇用保険の雇用調整助成金の支給が適正でなかったもの (指摘の概要) 2労働局管内における6事業主については、休業等を行っていないのに行ったと偽ったり、支給額算定の基礎となる休業等の延べ人日数を誤ったりして申請しており、これら6事業主に対する雇用調整助成金の支給額126,567,390円のうち64,892,296円は支給の要件を満たしていなかったもので支給が適正でなく、不当と認められる。 (対応状況の概要) すべて返還の処置が執られた。</p>			



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 事業主			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	休業手当相当額の2/3	18,502			
計		18,502	計		0
B. 事業主			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	賃金相当額の2/3に加えて訓練費	14,154			
計		14,154	計		0
C. 事業主			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	出向元事業主が負担した賃金相当額の2/3	199			
計		199	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0